

## 小学校社会科における経済的思考の育成

——素朴理論から科学的理論へ——

呂 光 暁

### 1. 問題の所在

社会科に位置付けられるが故に、経済教育の内容配列は、小学校社会科の教科構造原理に依拠している。小学校段階の経済教育は、「同心円の拡大方式」によって、「身近な地域—日本—世界」という順序のもとで、経済的な見方・考え方の育成という文脈において展開されることとなっている。同心円の拡大方式は、小学校児童の生活経験の「空間的な拡大」と「興味・関心の発達」が一致したものであるという前提の下で、教育内容と教授・学習の方法を選定している。

しかし、経済に関する児童の生活経験が身近な地域から世界へ拡大していくことは確かである一方で、経済に対する彼らの興味・関心や認識が同様に「身近な地域—国家—世界」という順序で発達していくことの理論的・実証的な根拠は見当たらない。つまり、児童の経済的な生活圏の「物理的な距離」に依拠した内容配列は、経済に対する彼らの認識発達の「心理的な距離」とは必ずしも一致しないとも言える。このことから、現行の経済教育内容に対する有効な学習効果を図るために、小学校児童の経済経験と経済認識に関する心理的な知見を踏まえた教育方法論の検討が極めて重要となる。

こうした問題関心のもとで、日本における経済教育研究の状況を分析した結果、二つの異なる立場に立脚した経済教育論を導き出すことができた。一つは、山根(1990)を代表として、生活志向の立場から、社会生活における経済事象

に対応する切実性を重視にして、実体経済に関する知識、概念や情報を学校教育で理解させる経済教育論である。もう一つは、岩田(2007)を代表として、学問志向の立場から、人間社会に対する経済学の有用性を重視して、経済学の学問体系による概念や理論を学校教育において学習者に習得させる経済教育論である。生活志向と学問志向の経済教育論は、目標及び内容構造についての重みが異なっているが、「経済生活」と「経済学」といった学習者の外側にある外的な要素から、教育活動を通じて経済(学)概念へと学習者を接近させようとする点では共通していることが分かった。さらに、以下の共通の課題を抱えていることが明らかになった。

#### (1) 教育方法論の欠如

生活志向と学問志向の経済教育論は、目標論、特に内容論に力を注いだあまり、方法論に関する論説が欠如している。特に経済(学)概念を学ばせる際に、学習の前提となる学習者の心理的レディネス、具体的にその内的な精神的発達については十分な検討を行っていないため、目標論と内容論の妥当性と信憑性が弱くなり、実施可能性を裏付ける教育方法論も不十分なままである。

#### (2) 心理的な知見の不足

上記の二種類の経済教育論の目標と内容は、十分に体系化されているにもかかわらず、学習者の一般的な経済認識を前提としていない、即ち、理論構成のレベルにおける学習心理学的な知見が不足し、学習者の「心理的要請」に応えることができない。故に、二種類の経済教育論における教育目標と教育内容の適切性や必然性を保証できなくなり、学校教育現場に浸透する

ことが困難となっている。

## 2. 研究の目的

経済教育の現状と課題から、経済教育における教育方法論の開発が喫緊の課題として求められている。しかし、教育方法論の欠如は心理的な知見の不足によるものであるが故に、心理的な知見を取り入れた経済教育論の開発こそが、経済教育を改善する根本的な対策となる。そこで、本研究では、経済的思考の育成を念頭に置きながら、教育方法論を中心に、心理的な知見、即ち小学校児童の経済認識の発達状況を踏まえた心理志向の経済教育論の開発を研究目的として設定した。

## 3. 研究の方法

研究目的を達成するために、本研究は心理学、特に認知心理学の知見を生かして、経済に対する小学校児童の素朴理論から始めた。

実際に、経済に対する知識や情報の獲得は学校教育における経済学習への参加だけによるものではない。それ以前に、小学校児童は既に日常経験を通して様々な経済知識を獲得している。そして、経験によって獲得されたそのような知識は「素朴理論 (naive theory)」と呼ばれる。素朴理論とは、「人が経験によって自発的に形成した物事や事象及びそれらの関係についての知識体系」を意味する。名称は「素朴理論」の他に、「前概念 (preconception)」「誤概念 (misconception)」「素朴概念 (naive conception)」などがある。

本研究では、小学校児童の素朴理論を科学的理論までに発展させることを念頭に置き、以下の三段階からなる手続きで研究を進めた。第一段階では、経済的思考の定義及び構造、即ち、経済的思考が、経済に関する素朴理論と科学的理論（経済的な見方・考え方）を内包することを明らかにした。第二段階では、経済的思考における素朴理論と科学的理論の関係性に基づいて、素朴理論を科学的理論に発展させる教育方法論を開発し、その方法論に依拠した実験授業を行った。そして、実験授業の結果を用いて、

心理志向の経済教育論の有効性を実証した。第三段階では、素朴理論の科学性及び社会科における科学的な社会認識の育成を検討するとともに、経済的思考の育成を試みた本研究の位置づけ及び意義を明確にした。そして、心理志向の教育論の可能性を経済教育以外の領域において提案した。

## 4. 論文の構成と概要

本論文は序章と終章を含めて、全七つの章から構成されている。

序章では、経済教育の現状と課題を踏まえて、本研究の目的と研究方法を明記した。

第1章では、経済的思考の構造を明らかにした。経済的思考の育成を目指す本研究は、思考研究の枠組み、そして学習の思考の特質を総合的に踏まえた上で、思考の最も一般的、あるいは最大公約的な定義を、「人間が一定の目的を達成するために、事象や状況から汲み取った知識や情報を、処理及び解釈することによって論理的構造を形成し、その論理的構造を用いて判断や行動を行うこと」と規定した。さらに、思考は「媒介的」「構造的」「動的 (指向的と可変的)」といった三つの特質を有することを明らかにした。そして、経済的思考の定義を「経済事象に内在する情報を析出し処理することによって、経済関係からなる論理構造を形成し、またその論理構造を用いて経済事象に応用し、経済的意思決定を行うこと」と規定した。関連する先行研究を分析した結果、経済的思考の内部構造について、経済的思考の科学的側面である「経済的な見方・考え方」は、「節約」や「相互作用」などの経済学の本質を表すものでありながら、経済事象を含む社会事象を思考するためのツールであることが分かった。経済教育の領域における経済的な見方・考え方は、経済学の学問体系から由来する「希少性」や「機会費用」などの基礎概念を中核とした概念体系によって構成されていることも明らかとなった。一方で、経済的思考の日常的な側面である素朴理論に関しては、自発的認知活動によって形成される知識体系であり、科学的理論との間に認知的ギャップ

プが存在することが明らかになった。

第2章では、第1章における経済的思考の構造を踏まえて、まず「素朴理論の科学性と非科学性」及び「経済的な見方・考え方と日常経験の関係性」を聞き取り調査と質問紙調査により考察することで、経済的思考における素朴理論と科学的理論の関係性を究明した。即ち、素朴理論の内部構造の抽象性と具体性の度合い、その論理構成の(現実への)忠実性、全面性、厳密性、そして、素朴理論の形成過程における認知的継承の程度といった諸変数が、素朴理論自体の科学性と非科学性の弁別基準に影響を与えること、そして、素朴理論の科学的と非科学的な内容は、諸変数の影響を受け、一種の動的な相互関係にあること、さらに、その動的関係の中で、概念変化によって、素朴理論が現状での科学的理論まで発展したり、或いはより低次の素朴理論まで後退したりするということである。

次に、素朴理論を科学的理論へと発展させる概念変化という方法論を社会科経済教育に導入し改善することに取り組んだ。概念変化のプロセスを、「素朴理論への気づきの欠如」→「科学的理論による素朴理論の再認識」→「科学的理論の形成」としてまとめた上で、その中心的な部分である「科学的理論による素朴理論の再認識」を「非科学転換型」と「科学伸長型」に分類することによって、理論の精緻化を図った。「非科学転換型」と「科学伸長型」の定義をそれぞれ「非科学的内容を活性化することで、素朴理論の非科学性に対する学習者の不満を増加させ、最終的に素朴理論の全体が引っ繰り返されて、科学的理論が定着するという方策」と「科学的内容を充足し、素朴理論の科学性を高めることで、学習者の満足度を増加させ、漸進的に科学的理論を受け入れさせる方策」として規定した。

第3章では、非科学転換型概念変化の有効性を検証した。具体的には、価格に関する素朴理論を科学的理論へと発展させるために、小学校社会科における農業の学習内容と関連させて、非科学転換型概念変化に基づいた「米の値段」単元を開発し、長野県長野市にあるN小学校の5年3組で、担当教員による協力のもとで実験

授業を実施した。実験授業の前後に、同じ内容の質問紙調査を用いて、児童の認識変容を考察した。事前調査と事後調査の結果を踏まえて、経済的思考を育成する教育方法論として、非科学転換型概念変化の有効性を証明した。

第4章では、科学伸長型概念変化の有効性を検討した。具体的には、小学校の社会科における水産業の学習内容と関連させて、科学伸長型概念変化に基づいた「魚の値段」単元を開発し、東京都にあるT小学校の5年2組において、担当教員による協力のもとで実験授業を行った。実験授業の前後に実施した事前調査と事後調査の結果を踏まえて、経済的思考を育成する教育方法論として、科学伸長型概念変化の有効性を証明した。

第5章では、社会科における従来の思考研究を概観した上で、経済的思考の育成を試みた本研究の位置づけを明確化した。そして、素朴理論における科学性の再定義を図りながら、科学的な社会認識の育成に対する素朴理論の役割と効果を確認した。これらの検討を踏まえて、本研究において開発した素朴理論を科学的理論に発展させるという心理志向の教育論の可能性を、経済教育以外の領域において提言した。

終章では、本研究の成果をまとめるとともに、残された課題を提起した。

(学位取得年月：平成29年3月24日)